



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 外谷賢郎

TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

親会社名

(コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,685	1.6	3,531	9.3	3,853	9.7
15 年 3 月期	6,793	3.3	3,230	10.0	3,511	7.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,996	8.3	196.21		5.7	8.9	57.6
15 年 3 月期	1,843	2.0	180.77		5.5	8.3	51.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 228 百万円 15 年 3 月期 149 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 10,013,008 株 15 年 3 月期 10,020,693 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,657	36,118	80.9	3,604.46
15 年 3 月期	42,308	33,979	80.3	3,390.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 10,011,743 株 15 年 3 月期 10,013,733 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,610	908	632	7,708
15 年 3 月期	1,883	254	280	6,638

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,469	2,111	1,145
通期	6,904	3,953	2,247

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 221 円 32 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

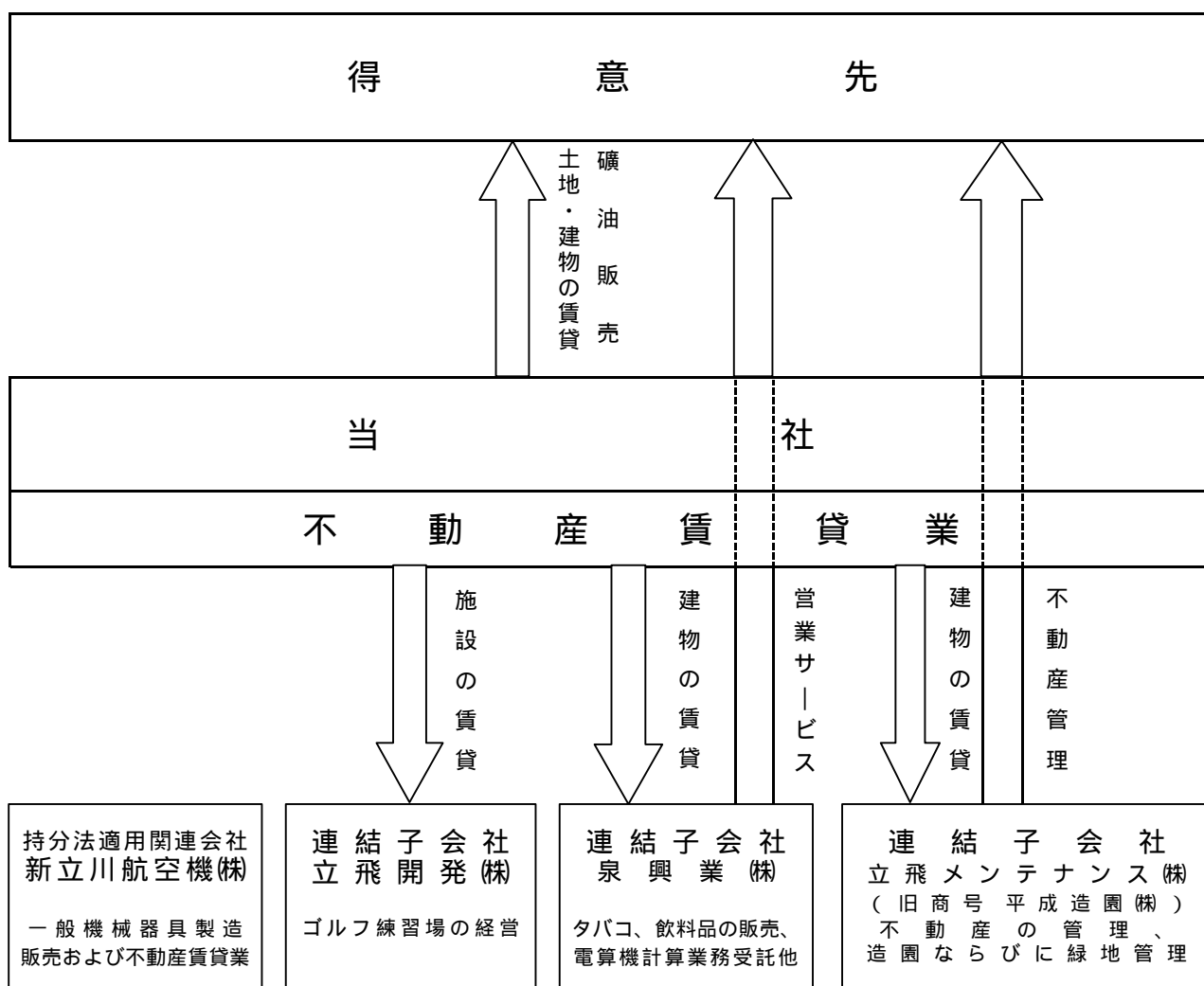
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、不動産賃貸業を主な事業内容とし、ゴルフ練習場の経営並びに構内等における商品販売、不動産管理及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注)平成15年7月1日付をもって、平成造園株式会社から立飛メンテナンス株式会社に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、土地・建物の不動産賃貸業を主体に、その資産の有効活用を図り、ビル・倉庫の賃貸事業やゴルフ練習場経営等を積極的に展開し、多様化するお客様のニーズに対応しつつ、長期的展望に立って、地域社会の発展、環境を配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの利益の確保が出来る時は配当性向30%程度を維持し、株主に還元してまいりたいと考えております。

また、将来の事業展開に向けて、老朽化した建物の建て替え等の原資のため内部留保に努めてまいります。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え、合計40円とする予定でございます。

次期(平成17年3月期)の株主配当金につきましても1株につき年、普通配当10円に特別配当30円を加え、合計40円とする予定でございます。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、長引く景気低迷の影響により、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されます。

当社といたしましては、引き続き不動産賃貸部門の充実強化に努め、社有地の有効活用を促進するとともにテナントの入居率改善など営業力の強化を図り、新たな事業展開を目指し業績の向上に取り組んでまいります。

また、社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、施行者の都市基盤整備公団により平成12年度より工事着手されており、引き続き都市施設の整備工事が、平成17年度末の完了を目途に進められております。

本事業は、不動産賃貸業を営む当社にとりまして、社有地の利用増進を図るうえで重要なことであり、今後とも慎重に対応してまいりたいと存じます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名の取締役により構成され、商法等で定められた事項および経営に関する重要な事項について審議・決定を行う他、経営および業務執行事項に関する方針、計画および実施状況を報告審議するための常勤役員会を毎週開催しております。

経営および業務執行の監視につきましては、経営の透明性をより高めるべく社外監査役3名を含む4名の監査役により構成され、取締役会、常勤役員会など重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資の拡大や株式市場の回復などにより、景気は一部に明るい兆しがみられたものの、長引くデフレのなかで雇用・所得環境の低迷から個人消費が伸び悩むなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、一部テナントの解約等により前連結会計年度比1.6%減の6,685百万円となりました。経常利益は、修繕費、減価償却費、租税公課等の減少により、前連結会計年度比9.7%増の3,853百万円となりました。当期純利益は、役員退職慰労金が350百万円あったものの前連結会計年度にあった投資有価証券評価損236百万円がなくなったことと固定資産除却損が前連結会計年度に比べ130百万円減ったこと等により、前連結会計年度比8.3%増の1,996百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、同関連事業の売上高は、建物の一部解約等により、前連結会計年度比1.2%減の5,770百万円となりました。

営業利益は、建物修繕費、減価償却費、租税公課等の減少により、前連結会計年度比8.2%増の3,391百万円となりました。

(運動施設経営関連事業)

当関連事業におきましては、長引く景気の低迷により厳しい環境下ではありましたが、引き続きサービス面を含め積極的に営業努力をしてきたことにより、来場者数が増加しました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比1.0%増の544百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度にあったボールの入替えがなかったこと等により、前連結会計年度比157.8%増の43百万円となりました。

(その他の事業)

当関連事業におきましては、清掃受託業務及び保険代理店業務等は概ね順調に推移

いたしましたが、不動産の管理においてリフォーム売上の減少や自動販売機による商品の売上減少等により、前連結会計年度比10.9%減の370百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの雇用・所得環境の改善や個人消費の回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,904百万円（前期比3.3%増）、経常利益3,953百万円（前期比2.6%増）、当期純利益2,247百万円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高6,326百万円（前期比3.5%増）、経常利益3,544百万円（前期比1.4%増）、当期純利益1,912百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が3,491百万円と前連結会計年度と比べ302百万円(9.5%)増益だったことと、短期運用(3ヶ月以内)の自由金利型定期預金残高が、前連結会計年度と比べ837百万円(11.6%)増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1,069百万円(16.1%)増加し当連結会計年度末には7,708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ726百万円(38.6%)増加し2,610百万円となりました。増加の主な要因は、役員退職慰労金の支出が350百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比べ増加したことと、預り保証金の返済による支出が、前連結会計年度と比べ1,328百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,162百万円増加し908百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が、前連結会計年度と比べ1,350百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度と比べ1,998百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ352百万円(125.8%)増加し632百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前連結会計年度と比べ277百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	74.1 %	77.0 %	80.3 %	80.9 %
時価ベースの自己資本比率	54.0 %	66.1 %	50.4 %	90.8 %
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	483.2	247.4	211.9	293.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,196		9,860		1,663
受取手形及び売掛金	37		41		4
有価証券	5,701		6,099		398
たな卸資産	8		12		4
繰延税金資産	95		99		3
その他の	17		40		23
貸倒引当金	0		0		0
流動資産計	14,057	31.5	16,155	38.2	2,097
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,692		9,027		334
機械装置及び運搬具	57		65		7
土地	546		546		0
建設仮勘定	4				4
その他の	157		165		7
有形固定資産計	9,458	21.2	9,804	23.2	345
無形固定資産	1	0.0	2	0.0	0
投資その他の資産					
投資有価証券	19,700		15,794		3,905
繰延税金資産	1		163		161
長期性定期預金	1,000				1,000
積立保険金	365		310		55
その他の	114		118		3
貸倒引当金	42		39		2
投資その他の資産計	21,139	47.3	16,347	38.6	4,791
固定資産計	30,599	68.5	26,153	61.8	4,446
資産合計	44,657	100.0	42,308	100.0	2,348

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	41		104		62
未払金	126		127		1
未払法人税等	687		695		8
賞与引当金	74		79		5
前受金	469		465		4
その他の	193		219		26
流動負債計	1,593	3.6	1,692	4.0	98
固定負債					
退職給付引当金	312		352		39
長期預り保証金	3,179		3,168		10
繰延税金負債	175				175
固定負債計	3,666	8.2	3,520	8.3	146
負債合計	5,260	11.8	5,213	12.3	47
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,277	7.3	3,116	7.4	161
資本金	636	1.4	636	1.5	
資本剰余金	800	1.8	800	1.9	
利益剰余金	34,374	77.0	32,873	77.7	1,501
その他有価証券評価差額金	655	1.5	11	0.0	643
自己株式	347	0.8	342	0.8	5
資本合計	36,118	80.9	33,979	80.3	2,139
負債、少数株主持分及び資本合計	44,657	100.0	42,308	100.0	2,348

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		6,685	100.0	6,793	100.0	107
売 上 原 価		2,749	41.1	3,104	45.7	355
売 上 総 利 益		3,936	58.9	3,688	54.3	247
販売費及び一般管理費		405	6.1	458	6.7	53
営 業 利 益		3,531	52.8	3,230	47.6	301
営業外収益						
受取利息		61		90		
受取配当金		12		14		
持分法による投資利益		228		149		
保険金収入		7		17		
その他		15	4.9	15	4.2	39
営業外費用						
支払利息		3		5		
その他		0	0.1	0	0.1	1
経 常 利 益		3,853	57.6	3,511	51.7	341
特別利益						
貸倒引当金戻入額		0		0		
物件移転補償金		66	1.0	118	1.7	52
特別損失						
固定資産除却損		74		204		
投資有価証券評価損				236		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		3				
役員退職慰労金		350	6.4	440	6.5	12
税金等調整前当期純利益		3,491	52.2	3,188	46.9	302
法人税、住民税及び事業税		1,347	20.1	1,317	19.4	30
法人税等調整額		28	0.4	42	0.6	70
少数株主利益		119	1.8	71	1.0	48
当 期 純 利 益		1,996	29.9	1,843	27.1	153

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 金 額
		金	額	金	額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			800		800	
資本剰余金期末残高			800		800	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			32,873		31,247	1,625
利益剰余金増加高						
当期純利益		1,996	1,996	1,843	1,843	153
利益剰余金減少高						
配当金		463		185		
役員賞与		32	495	32	217	277
利益剰余金期末残高			34,374		32,873	1,501

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,491	3,188
減価償却費		726	777
引当金の増減額(減少:)		41	54
受取利息及び受取配当金		74	105
支払利息		3	5
持分法による投資利益		228	149
有形固定資産除却損		74	204
保険金収入		7	17
役員賞与		32	32
その他の営業外収益		15	15
その他の営業外費用		0	0
役員退職慰労金		350	
物件移転補償金		66	118
投資有価証券評価損			236
売上債権の増減額(増加:)		8	207
たな卸資産の減少額		4	5
仕入債務の増減額(減少:)		3	62
未収及び未払消費税等の増減額(減少:)		30	45
小 計		4,167	3,811
利息及び配当金の受取額		133	149
利息の支払額		8	8
法人税等の支払額		1,349	1,001
預り保証金の預りによる収入		196	422
預り保証金の返済による支出		185	1,513
役員退職慰労金の支出		350	
その他の収入		120	214
その他の支出		112	190
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,610	1,883
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		7,714	15,508
その他の短期投資の売却による収入		10,447	17,960
有価証券の売却による収入		6,350	5,000
有形固定資産の取得による支出		498	827
有形固定資産の売却による収入		0	0
投資有価証券の取得による支出		8,502	6,504
投資有価証券の売却による収入			120
貸付けによる支出		4	12
貸付金の回収による収入		14	25
長期性預金の預入れによる支出		1,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		908	254
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出及び自己株式の売却による収入		5	27
配当金の支払額		463	185
少数株主への配当金の支払額		164	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		632	280
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,069	1,858
現金及び現金同等物の期首残高		6,638	4,780
現金及び現金同等物の期末残高		7,708	6,638

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
立飛開発(株) 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社
持分法適用会社の名称
新立川航空機(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(建物の一部は定額法)によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来しかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	13,988百万円	13,416百万円
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	6,661百万円	6,073百万円
3. 当社の発行済株式総数		
普通株式	12,731,550株	12,731,550株
4. 連結会社、持分法適用関連 会社が保有する自己株式の数		
普通株式	2,719,807株	2,717,817株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
役員報酬	122百万円	129百万円
給与諸手当	100百万円	122百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	14百万円
退職給付費	2百万円	10百万円
福利厚生費	27百万円	29百万円
納付金手数料	48百万円	45百万円
2. 固定資産の除却損の主な内訳		
建物及び構築物	51百万円	135百万円
建物及び構築物撤去費	18百万円	64百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金	8,196百万円	9,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>488百万円</u>	<u>3,222百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>7,708百万円</u></u>	<u><u>6,638百万円</u></u>

(セグメント情報の注記)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,770	544	370	6,685	-	6,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	1	265	579	(579)	-
計	6,083	546	635	7,265	(579)	6,685
営業費用	2,691	503	539	3,734	(580)	3,154
営業利益	3,391	43	95	3,530	0	3,531
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	11,186	992	723	12,902	31,755	44,657
減 価 償 却 費	722	2	1	726	-	726
資 本 的 支 出	430	0	1	432	-	432

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,838	539	415	6,793	-	6,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	-	270	582	(582)	-
計	6,150	539	685	7,375	(582)	6,793
営業費用	3,016	522	607	4,146	(583)	3,562
営業利益	3,134	16	78	3,229	0	3,230
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	14,097	1,170	665	15,933	26,374	42,308
減 価 償 却 費	772	3	1	777	-	777
資 本 的 支 出	417	3	-	420	-	420

(注記)

1. 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2. 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,630百万円(当年度)及び28,286百万円(前年度)である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

在外子会社がないため、記載していない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引の注記)

1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	59百万円	53百万円
減価償却累計額相当額	<u>47百万円</u>	<u>35百万円</u>
期末残高相当額	<u>12百万円</u>	<u>18百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6百万円	11百万円
1年超	6百万円	7百万円
合計	12百万円	19百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12百万円	11百万円
減価償却相当額	11百万円	10百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	241百万円	241百万円
1年超	1,530百万円	1,771百万円
合計	1,771百万円	2,012百万円

(税効果会計に係る注記)

当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	30 百万円
未払事業税否認	61 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	114 百万円
その他	28 百万円
繰延税金資産小計	234 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	234 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	313 百万円
繰延税金負債合計	313 百万円
繰延税金負債の純額	78 百万円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流 動 資 産	繰 延 税 金 資 産	95 百万円
固 定 資 産	繰 延 税 金 資 産	1 百万円
固 定 負 債	繰 延 税 金 負 債	175 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

決定実効税率	42.1 %
(調 整)	
持分法による投資利益	2.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %
受取配当金等	0.1 %
収用等の特別控除	0.6 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4 %

(有価証券関係の注記)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	12,001	12,045	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,801	4,789	1
合 計	16,802	16,835	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	664	1,430	766
そ の 他	301	303	2
小 計	965	1,734	769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	202	202	0
小 計	202	202	0
合 計	1,167	1,936	769

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年超、5年以内	5年超、10年以内	10 年 超	合 計
満期保有目的の債券					
国 債	5,701	10,901			16,602
そ の 他				200	200

(有価証券関係の注記)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	11,751	11,836	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,902	2,887	14
合 計	14,654	14,724	69

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	159	201	41
小 計	159	201	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	706	681	25
そ の 他	299	283	16
小 計	1,006	965	41
合 計	1,166	1,166	0

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」の取得原価からは、236百万円の減損処理額が控除されている。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年超、5年以内	5年超、10年以内	10 年 超	合 計
満期保有目的の債券 国 債	6,350	7,900	200		14,450
そ の 他				200	200

(デリバティブ取引関係の注記)

該当事項なし。

(退職給付関係の注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ、退職給付債務	500 百万円
ロ、年金資産	188 百万円
<hr/>	
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	312 百万円
<hr/>	
ニ、退職給付引当金	312 百万円
<hr/> <hr/>	

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ、勤務費用	16 百万円
ロ、会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
<hr/>	
ハ、退職給付費用(イ+ロ)	16 百万円
<hr/> <hr/>	

(関連当事者との取引)

該当事項なし。



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 外谷賢郎

TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,110	1.1	3,392	8.2	3,493	6.7
15 年 3 月期	6,180	3.3	3,136	9.0	3,275	9.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,831	6.3	142.06		6.0	9.6	57.2
15 年 3 月期	1,722	1.0	133.37		5.9	9.2	53.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 12,667,897 株 15 年 3 月期 12,675,582 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	40.00		40.00	506	28.2	1.6
15 年 3 月期	50.00		50.00	633	37.5	2.1

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 特別配当 30 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	37,042	31,332	84.6	2,471.09
15 年 3 月期	35,441	29,723	83.9	2,343.68

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 12,666,632 株 15 年 3 月期 12,668,622 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 64,918 株 15 年 3 月期 62,928 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	3,161 6,326	1,857 3,544	925 1,912		40.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 148 円 48 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 財 務 諸 表 等

貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,399		8,233		1,834
売掛金	15		13		1
有価証券	5,701		6,099		398
たな卸資産	0		0		0
繰延税金資産	77		82		4
その他	31		62		30
貸倒引当金			0		0
流動資産計	12,227	33.0	14,493	40.9	2,266
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,821		8,067		246
構築物	866		953		87
工具器具備品	153		161		7
土地	546		546		0
建設仮勘定	4				4
その他	53		61		7
有形固定資産計	9,446	25.5	9,790	27.6	343
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	
投資その他の資産					
投資有価証券	13,021		9,716		3,304
関係会社株式	935		935		
従業員長期貸付金	56		65		9
繰延税金資産			141		141
長期性定期預金	1,000				1,000
積立保険金	340		286		54
その他	56		50		6
貸倒引当金	42		39		2
投資その他の資産計	15,366	41.5	11,156	31.5	4,210
固定資産計	24,815	67.0	20,948	59.1	3,866
資産合計	37,042	100.0	35,441	100.0	1,600

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	14		73		58
買掛金	2		2		0
未払金	120		135		14
未払法人税等	646		685		39
未払消費税等	36		71		35
前受金	490		484		5
賞与引当金	45		55		9
設備支払手形	77		78		1
その他の	57		53		3
流動負債計	1,490	4.0	1,641	4.6	150
固定負債					
退職給付引当金	304		344		40
長期預り保証金	3,743		3,732		10
繰延税金負債	171				171
固定負債計	4,219	11.4	4,077	11.5	141
負債合計	5,709	15.4	5,718	16.1	8
資本金					
資本金	636	1.7	636	1.8	
資本準備金	800		800		
資本剰余金計	800	2.2	800	2.3	
利益剰余金					
利益準備金	159		159		
任意積立金	26,100		25,000		1,100
当期末処分利益	3,338		3,272		66
利益剰余金計	29,597	79.9	28,431	80.2	1,166
その他有価証券評価差額金	448	1.2	0	0.0	448
自己株式	150	0.4	144	0.4	5
資本合計	31,332	84.6	29,723	83.9	1,609
負債・資本合計	37,042	100.0	35,441	100.0	1,600

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
土地建物賃貸収益	6,110	100.0	6,180	100.0	70
土地建物賃貸費用	2,308	37.8	2,605	42.1	296
売 上 総 利 益	3,801	62.2	3,575	57.9	225
販売費及び一般管理費	408	6.7	439	7.1	30
営 業 利 益	3,392	55.5	3,136	50.8	256
営業外収益 1	105	1.7	144	2.3	39
営業外費用 2	3	0.0	5	0.1	1
経 常 利 益	3,493	57.2	3,275	53.0	218
特別利益 3	66	1.1	118	1.9	52
特別損失 4	427	7.0	434	7.0	6
税引前当期純利益	3,132	51.3	2,959	47.9	172
法人税、住民税及び事業税	1,290	21.1	1,288	20.8	2
法人税等調整額	10	0.2	50	0.8	61
当期純利益	1,831	30.0	1,722	27.9	109
前期繰越利益	1,506		1,549		
当期末処分利益	3,338		3,272		

(注記)

	当 期	前 期
1. 受取利息	2百万円	3百万円
有価証券利息	58百万円	86百万円
受取配当金	32百万円	35百万円
保険金収入	7百万円	16百万円
2. 支払利息	3百万円	5百万円
3. 物件移転補償金	66百万円	118百万円
4. 固定資産除却損	73百万円	204百万円
投資有価証券評価損	百万円	230百万円
役員退職慰労金	350百万円	百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3百万円	百万円

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		3,338	3,272	66
株主配当平均積立金取崩額			600	600
退職積立金取崩額			300	300
計		3,338	4,172	833
利益処分量				
株主配当金	1	506	2 633	126
役員賞与金		32	32	
(うち監査役賞与金)		(4)	(4)	()
別途積立金		2,000	2,000	
計		2,538	2,665	126
次期繰越利益		799	1,506	707

- | | | |
|----|-----------|------------------------|
| 1. | 1株につき年40円 | { 普通配当 10円
特別配当 30円 |
| 2. | 1株につき年50円 | |

(注) 株主配当金には自己株式(当期64,918株、前期62,928株)分は含まれていない。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

商品	先入先出法による低価法によっている。
有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)については、定額法によっている。
--------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他

消費税等の会計処理	税抜方式によっている。
-----------	-------------

貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	13,944百万円	
2.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	448百万円	
3.当社が保有する自己株式の数	普通株式	64,918株

(リース取引の注記)

- 1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期		前期	
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	工具器具備品等		工具器具備品等	
取得価額相当額	24百万円		18百万円	
減価償却累計額相当額	17百万円		12百万円	
期末残高相当額	7百万円		6百万円	

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2百万円	4百万円
1年超	4百万円	2百万円
合計	7百万円	6百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円	4百万円
減価償却相当額	4百万円	3百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額と
の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

- 2.オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

1年以内	241百万円	241百万円
1年超	1,530百万円	1,771百万円
合計	1,771百万円	2,012百万円

(有価証券関係の注記)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位 百万円)

区分	当期 (平成16年3月31日現在)			前期 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	137	3,643	3,506	137	1,317	1,180
合計	137	3,643	3,506	137	1,317	1,180

(税効果会計に係る注記)

当 期 (平成16年3月31日現在)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	18 百万円
未払事業税否認	57 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	111 百万円
その他	27 百万円
繰延税金資産小計	214 百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	214 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	307 百万円
繰延税金負債合計	307 百万円
繰延税金負債の純額	93 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流 動 資 産	繰 延 税 金 資 産	77 百万円
固 定 負 債	繰 延 税 金 負 債	171 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。

役 員 の 異 動 （平成16年6月29日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補者

監査役（非常勤） 山 本 重 年（現 新立川航空機株式会社 取締役総務部門担当）

（注）山本重年氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 奥 田 俊 夫（常勤顧問予定）